

分野
計画

市民主体のまちづくりの推進

- 市民活動の支援
- 地域コミュニティ活動の支援



コミュニティ施設の整備

- 施設の維持管理
- 施設のあり方の検討

指標 (KPI)

重要業績評価指標	基準値	目標値(令和7年度)
「地域の活動(※)に参画している」と回答した市民の割合 (※自治会、老人クラブ、子ども会、NPO法人、各種ボランティア等の活動)	32.0% (令和2年度)	40.0%
市民活動等に関する交流会の参加者数	134人	200人
コミュニティ施設の稼働率	33.0%	40.0%



多様な担い手との協働の推進

- 協働の土壌づくり
- 市民公益活動の仲間づくり
- 市役所の協働力の向上



基本
方向

市民活動を支援するとともに、温かく豊かな地域コミュニティ活動を推進します。また、市民活動団体や事業者などによる市民公益活動を活発化し、多様な担い手による“協働のまちづくり”を広げていきます。

協働意識の共有
これまで本市では、「摂津市における協働と市民公益活動支援の指針」に基づき、市民、自治会・町会等の地域コミュニティ団体、市民活動団体、事業者、行政機関等の間で協働意識

現状と課題
ライフスタイル等の変化
少子高齢化や核家族化、単身世帯の増加など社会構造の変化や、ライフスタイル・価値観の多様化などにより、自治会・町会等の地域コミュニティが希薄化してきています。また、複雑化する地域課題に行政だけでは対応しきれないのは困難になってきています。市民活動団体や事業所など多様な担い手との連携を構築していくとともに、「自分たちのまちを自分たちで育てる」市民主体のまちづくりを推進するため、各地域の市民活動や地域コミュニティ活動を支援していく必要があります。

コミュニティ施設のあり方の検討
現在、市のコミュニティ施設には、老朽化や利用率の低下など、対応しなければならぬ課題があります。コミュニティ活動を推進していくためには、各地域のニーズに合った施設の整備等が必要です。また、既存施設を含めた今後のコミュニティ施設のあり方や方向性を検討していく必要があります。



住民自治
①-2

市民活動支援

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

